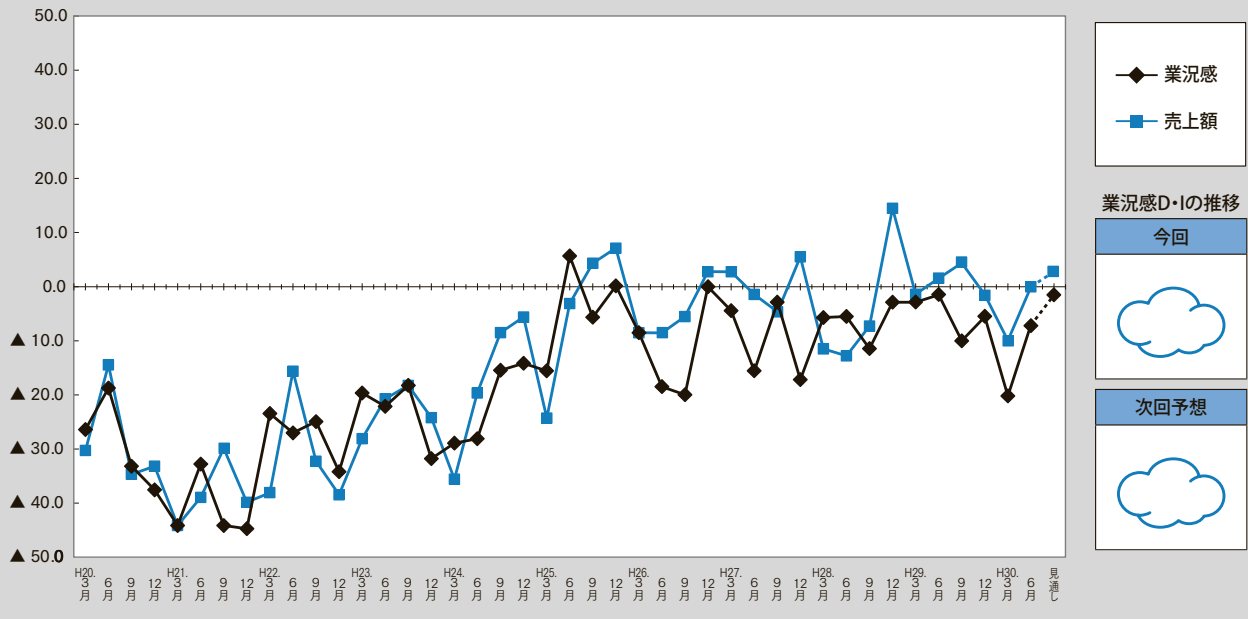


小売業

Retail trade

業況感改善

D・I推移グラフ(小売業)



1 今期 (平成30年4 - 6月期)

業況感は▲7.1(前期▲20.3)となり、13.2ポイント改善も、マイナスの解消には至らなかった。売上が10.0ポイント、収益が15.7ポイント改善した。販売価格は低下したものの、仕入価格も低下した。在庫D I値はマイナスながら10ポイント改善し、過剰感は解消されつつある。資金繰りD I値は依然としてマイナスであり、やや苦しい様子がうかがえる。人手不足感、設備不足感も強まっている。

2 来期の予想 (平成30年7 - 9月期)

来期の業況感は▲1.4と5.7ポイント改善するもののマイナスの解消には至らない予想となっている。売上額が2.9ポイント上昇するものの、収益は横ばいが予想される。在庫は実現すれば8期ぶりに不足感が生じることとなり、資金繰りもマイナスの解消には至らない見通しである。人手、設備状況は依然としてどちらも不足である。

DI値の推移 (過去1年と3ヶ月後の予想)

	H29.6月期	H29.9月期	H29.12月期	H30.3月期	H30.6月期	来期見込み
業況感	▲ 1.4	▲ 10.0	▲ 5.7	▲ 20.3	▲ 7.1	▲ 1.4
売上額	1.4	4.3	▲ 1.4	▲ 10.0	0.0	2.9
収益	2.9	2.9	▲ 1.4	▲ 15.7	0.0	0.0
販売価格	4.3	0.0	5.7	14.3	5.7	2.9
仕入価格	▲ 10.0	▲ 5.7	▲ 18.6	▲ 25.7	▲ 18.6	▲ 17.1
在庫	▲ 2.9	▲ 11.4	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 1.4	4.3
資金繰り	▲ 8.7	▲ 28.6	▲ 10.1	▲ 20.0	▲ 18.6	▲ 15.7
人手	1.4	14.3	4.3	13.0	26.1	21.4
設備状況	11.4	4.3	1.4	5.7	15.7	18.6

業況調査メモ

県内の“町の電気屋さん”の集まりである鹿児島県電機商業組合の組合員は最盛期には450店だったが、今年3月末現在では185店に減少した。国内全体も同様で、2007年に4万4500店だったのが現在は1万8000店ほどだ。店主の高齢化や後継者不足、量販店との価格競争、テレビやインターネットなど通販の普及などの複合要因で、店舗減少に拍車がかかっている。しかし、電球1個の取り換えにも応じてくれる地域密着型の電気店は、高齢世帯にはありがたい存在だ。その強みを生かしつつ、2020東京五輪に向けた4K・8Kテレビや創・蓄・省エネ機器、リフォーム関連の商材を核に生き残りを図っている。